

社会的リスク問題における専門家の姿勢

谷口武俊

現代の社会的リスク問題は、A.ワインバーグが「トランスサイエンス」と呼んだ“科学に問うことはできても科学だけで答えることはできない”性質を持ち、科学と政治が混じり合う領域が議論の主戦場となり、科学的判断と社会的価値判断そして政治的（政策的）判断がせめぎあう。

そして、多くの人々や組織が懸念や関心を持つ社会的リスク問題では、問題認識、判断、選択、備えの各過程に多様性が存在し、様々な要因が時間的空間的に複雑に絡み合い、容易に問題を定義することすら難しく、唯一の解がないなかで対処しなければならない。そのため、手間はかかるが、政府・行政、企業、そして直接的利害関係者のみならず様々な立場の人々との対話・共考・協働が大事となる。

このような問題の対話や熟議において、科学技術の専門家はどのような姿勢で関わるのが望ましいのだろうか。

科学研究者は、決定的な証拠がない限り、結論を断定することに慎重で、大局観、だいたいのところを述べることをためらう傾向にある。説明責任があるからだ。そのため、「深刻な事態にならないとは断言はできない」「かもしれない」といった可能性に言及する定性的で曖昧な表現を意図的でなくても使ってしまう、人々の不安・懸念を高めることがある。「リスクがないとは言えない」といった発言が、それじゃあ早急に対策をすべきというゼロリスク追求行動を助長することもある。しかし、これらの発言は科学の不定性にも言及したものであれば、専門家に帰責すべきではないと私は思う。

また、非専門家（行政や他分野の専門家や一般の人々）は、科学的知見の詳細な説明ではなく、むしろ問題の様相や今後の見通しなどに関する相場観、大局観、だいたいのところを知りたがる傾向にある。そのため、専門家がトランスサイエンス（社会的価値判断）の領域に踏み込んだ発言をする、あるいは否応なく求められることがある。

例えば、放射線健康影響に関する専門家が責任をもって議論するのは、健康影響の科学的な真偽と確からしさに関わる事柄、および政策の根拠とされる科学的事実に関する判断や解釈の妥当性に関わる事柄であることは明らかだ。しかしながら、福島原発事故後の議論を観察すると、被ばくに由来する健康への危害や不安に関する事柄、および避難・除染・被ばく低減措置に伴う生活への制限やコミュニティの変容などの社会的危害に関する事柄について、専門家が意識的か否かは別にして、科学的判断を踏み越え社会的な価値判断に関わる議論や発言をしている姿が多く見られた。

専門家は科学的知見を提供し個人の判断は示さない、という姿勢が望ましく、このような専門家の“踏み越え”を統制すべきとの考えもあるだろう。しかし、専門家主義に依拠し、特定の科学的知見から、“〇〇すべき”という価値判断を含む発言は厳に慎むべきだが、どこまで踏み越えてよいのかは問題によって異なるとしかいえないだろう。

人は他者の前で自己の見解や判断を一度公にすると、その後の判断や行動に一貫性を保とうとする傾向がある。専門家は特にその傾向が強く、社会側もまたそれを期待し高く評価しているように思う。しかし、科学的知見やデータが更新され、リスクの様相が明らかになっていくなかで一貫性に固執する必要はない。

科学者個人も集団（専門分野の学協会など）になると、有力な利害関係者としての顔を持つようになり、研究クライアントの直接・間接の影響を受け、一定の価値判断の下で政治性を持つことは避けられない。対話や熟議の場に提示される資料や情報は科学的要素と政治的要素が合わさったものと見なされる。

専門家個人も専門家集団も対話や熟議の場に臨むにあたっては、こうしたことに無自覚であってはならない。そして、他者をステレオタイプに捉えず、責任・倫理・信頼を常に意識する姿勢が大切だ。他方、対話や熟議に関わる人々もまた、利害関係を持たない中立な専門家・専門家集団がいるという幻想を捨て、専門家に問いかけ、建設的かつ共進的な関係を作ることが大事であり、専門家が前言を翻しても最新の科学的知見に基づいた判断や行動を肯定的に評価するよう変わることが求められる。

専門家も社会的・個人的価値判断から自由でない存在として、専門家の役割を考えることが必要だろう。科学専門家にできることはトランスサイエンスの領域に知性をできるだけ注入することだ。ひいては、これが社会的な判断の合理性を高めることにつながると思う。

(東京大学名誉教授＝技術リスク政策)